令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	31,177	人
平成２７年国調	31,691	人
増減率	-1.6	%
面積	21.09	km²
人口密度	1,478	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 4. 1. 1	31,771	人	31,524	人
令 3. 1. 1	31,777	人	31,521	人
増減率	-0.0	%	0.0	%

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	479	486
	3.5	3.6
第２次	3,621	3,691
	26.3	27.2
第３次	9,677	9,370
	70.2	69.2

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
29 奈良県	3636 田原本町	V－2	2－6

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,812,027	25.6	3,644,583	48.2
地方譲与税	95,213	0.6	95,213	1.3
利子割交付金	3,240	0.0	3,240	0.0
配当割交付金	44,052	0.3	44,052	0.6
株式等譲渡所得割交付金	50,447	0.3	50,447	0.7
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	669,748	4.5	669,748	8.8
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	9,714	0.1	9,714	0.1
法人事業税交付金	38,149	0.3	38,149	0.5
地方特例交付金等	72,546	0.5	70,723	0.9
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	31,209	0.2	31,209	0.4
自動車税減収補填特例交付金	3,273	0.0	3,273	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	1,831	0.0	1,831	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	36,233	0.2	34,410	0.5
地方交付税	3,314,906	22.2	2,913,720	38.5
内訳 普通交付税	2,913,720	19.5	2,913,720	38.5
特別交付税	401,186	2.7	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	8,110,042	54.4	7,539,589	99.6
交通安全対策特別交付金	4,460	0.0	4,460	0.1
分担金・負担金	81,688	0.5	－	－
使用料	79,263	0.5	24,758	0.3
手数料	123,032	0.8	－	－
国庫支出金	2,938,458	19.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,046,798	7.0	－	－
財産収入	9,889	0.1	－	－
寄附金	58,801	0.4	－	－
繰入金	296,673	2.0	－	－
繰越金	516,100	3.5	－	－
諸収入	212,578	1.4	38	0.0
地方債	1,431,838	9.6	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	482,338	3.2	－	－
歳入合計	14,909,620	100.0	7,568,845	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,644,583	95.6	－
法定普通税	3,644,583	95.6	－
市町村民税	1,695,759	44.5	－
内訳 個人均等割	53,391	1.4	－
所得割	1,459,587	38.3	－
法人均等割	77,784	2.0	－
法人税割	104,997	2.8	－
固定資産税	1,612,362	42.3	－
うち純固定資産税	1,604,522	42.1	－
軽自動車税	100,857	2.6	－
市町村たばこ税	235,605	6.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	167,444	4.4	－
法定目的税	167,444	4.4	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	167,444	4.4	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,812,027	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
常備消防事務機共同	×	議会	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	14,909,620	16,483,586
歳出総額	14,047,320	15,967,486
歳入歳出差引	862,300	516,100
翌年度に繰越すべき財源	64,850	16,762
実質収支	797,450	499,338
単年度収支	298,112	109,842
積立金	557	669
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	17,325
実質単年度収支	298,669	93,186

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	201	575,664	2,864
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	18	48,456	2,692
教育公務員	26	88,628	3,409
臨時職員	－	－	－
合計	227	664,292	2,926
ラスパイレス指数			97.6

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	11.04.01	8,800
副市区町村長	1	11.04.01	7,500
教育長	1	11.04.01	6,300
議会議長	1	5.04.01	3,800
議会副議長	1	5.04.01	3,350
議会議員	12	5.04.01	3,200

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,186,192	15.6	2,030,251	1,902,577	23.6
うち職員給	1,319,394	9.4	1,214,853	－	－
扶助費	3,025,705	21.5	695,003	610,463	7.6
公債費	1,460,091	10.4	1,460,091	1,460,091	18.1
内訳 元利償還金 元金	1,421,236	10.1	1,421,236	1,421,236	17.7
利子	38,854	0.3	38,854	38,854	0.5
一時借入金利子	1	0.0	1	1	0.0
（義務的経費計）	6,671,988	47.5	4,185,345	3,973,131	49.3
物件費	2,080,184	14.8	1,398,757	1,068,181	13.3
維持補修費	42,112	0.3	29,538	29,538	0.4
補助費等	1,953,646	13.9	1,814,023	1,470,606	18.3
うち一部事務組合負担金	790,353	5.6	727,931	722,669	9.0
繰出金	1,179,123	8.4	947,639	942,334	11.7
積立金	382,571	2.7	234,702	－	－
投資・出資金・貸付金	12,355	0.1	488	488	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,725,341	12.3	210,197		
うち人件費	43,898	0.3	43,898		
内訳 普通建設事業費	1,725,341	12.3	210,197		
うち補助	979,389	7.0	61,819		
うち単独	745,952	5.3	148,378		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	14,047,320	100.0	8,820,689		

経常経費充当一般財源等計	
	7,484,278 千円
経常収支比率	
	93.0 %（98.9 %）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	9,682,989 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	120,635	0.9	－	120,635
総務費	1,692,712	12.1	17,830	1,386,238
民生費	4,855,128	34.6	－	2,105,500
衛生費	1,445,024	10.3	15,214	1,041,400
労働費	10,895	0.1	－	6,381
農林水産業費	154,128	1.1	61,135	97,717
商工費	69,924	0.5	－	46,538
土木費	2,110,457	15.0	1,429,983	788,828
消防費	560,981	4.0	22,550	526,149
教育費	1,567,345	11.2	178,629	1,241,212
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,460,091	10.4	－	1,460,091
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	14,047,320	100.0	1,725,341	8,820,689

繰出金	決算額(A)
合計	1,900,407
営下水道	509,506
病院	194,755
業上水道	17,023
等工業用水道	－
国民健康保険	219,993
出のその他	959,130

国民健康保険事業の状況	
実質収支	478,067
再差引収支	478,067
加入世帯数（世帯）	4,189
被保険者数（人）	6,964
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	90
国庫支出金	－
保険給付費	336

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	3,523,025	3,503,814
基準財政需要額	6,436,794	6,057,227
標準税収入額等	4,463,812	4,434,262
標準財政規模	7,859,870	7,355,696
財政力指数	0.57	0.58
実質収支比率（％）	10.1	6.8
公債費負担比率（％）	15.1	14.8
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	10.8	9.7
将来負担比率（％）	49.3	56.0
積立金現在高 財調	1,904,807	1,904,250
減債	656,461	647,363
特定目的	402,745	316,895
地方債現在高	13,374,474	13,363,872
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	602,818	815,189
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 現年・計 合計	99.6 97.9	99.2 96.9
市町村民税	99.6 98.1	99.3 97.3
純固定資産税	99.5 96.5	99.0 96.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）